

## 原発ゼロと温暖化対策の着実な実行を求める署名

近年、地球環境の「異常」が見られます。「かつて経験したことのない異常気象」や台風・集中豪雨・土砂災害や猛暑・熱中症多発・デング熱(熱帯性感染症)など被害は身近に迫り、さらに生態系や農業の激変が始まっています。地球温暖化を放置するとこうした事態が激化し、より頻繁に将来世代を襲います。温暖化対策は「待ったなし」の緊急事態であり、温暖化の進行を最小限に食い止めるこの10~20年の対策が破滅的危機を回避する道です。それが将来世代に対する私たち世代の責任ではないでしょうか。

福島原発事故は空・大地・海を汚染し、ふるさとを奪い、いまだに10万近い人々に避難生活を強いています。事故収束・帰還さえ見通しが立っていません。しかし、安倍政権はまるで原発事故などなかったように原発再稼働・原発輸出をすすめ、3.11以前に逆戻りさせようとしています。

COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)では「気温上昇を2℃を十分に下回る水準にする」「21世紀後半には温室効果ガス人為的排出ゼロ、再エネ100%をめざす」との全体目標を規定した「パリ協定」を採択、わずか1年で発効しました。日本政府は「2050年までに80%削減」の長期目標を含む「地球温暖化対策計画」を閣議決定しましたが、2030年「26%削減(2013年比)」は1990年比では僅か18%削減です。しかもこの低い目標も原発を前提にしており、石炭火発増設を容認、これでは達成は危ういと言わなければなりません。世界の排出ゼロへの道筋、日本の80%削減にも矛盾し問題です。

温暖化対策は化石燃料の輸入を減らし、地域産業を育て、雇用をもたらします。世界では原発・石炭をやめ、省エネ・自然エネルギーに向かっています。原発に頼らない、温暖化対策にも公害対策にも逆行する石炭火発をやめ、省エネ・再生可能エネルギー普及を積極的にすすめることを求めます。

将来世代に原発事故の脅威も、地球温暖化の悪影響も与えない豊かな地域社会を手渡すために、私たちは下記事項を請願します。

### 【請願項目】

1. 原発ゼロの方針を明確にし、「パリ協定」をうけて、温室効果ガスを2020年までに25%以上削減(1990年比)、2030年までに50%以上削減する目標を国内外に公約すること。
2. 温室効果ガスを大量に排出する事業所に、上記の国の削減目標に見合う排出量の規制を義務づけること。石炭火発の新設を認めず、段階的に停止すること。
3. 再生可能エネルギーを積極的に普及し、優先的に接続・給電する電力システムに改善すること。また、熱エネルギー利用も普及支援すること。

氏 名	住 所

取扱団体 ( **新日本婦人の会** )

2017.2

公害・地球環境問題懇談会  
東京都新宿区新宿 2-3-1 サニーシティ新宿御苑 10F  
TEL 03-3352-9475/3663 F A X 03-3352-9476